

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月6日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
【会社名】	株式会社A C C E S S
【英訳名】	ACCESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼子 孝夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	03-6853-9088
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部 本部長 森田 善之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	03-6853-9088
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部 本部長 森田 善之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第 3 四半期 連結累計期間	第33期 第 3 四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年10月31日	自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年10月31日	自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日
売上高 (千円)	5,064,961	4,132,915	6,837,588
経常利益又は経常損失() (千円)	94,454	167,815	27,300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	1,506,421	230,468	1,318,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,650,823	502,402	1,519,844
純資産額 (千円)	28,865,813	28,507,074	29,000,402
総資産額 (千円)	30,561,185	29,899,690	30,781,703
1 株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	39.07	5.96	34.19
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.2	95.2	93.9

回次	第32期 第 3 四半期 連結会計期間	第33期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 8 月 1 日 至 平成27年10月31日	自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年10月31日
1 株当たり四半期純損失金額() (円)	44.58	2.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日～10月31日）の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済は、個人消費が弱含みではあるものの、企業の設備投資は底堅さを維持しており、景気全体としては概ね横ばいの状態が継続しております。また、世界経済は、米国・欧州等の先進国経済は景気回復基調が継続し、中国においても安定的な経済成長に移行しつつありますが、英国のEU離脱決定の影響等の不安定化要因があり、先行きの不透明感が強まっております。

このような環境の下、当社グループは、新たな収益モデルの構築及び当連結会計年度における営業損益の黒字化を重要課題に位置付け、IoT（Internet of Things）分野、電子出版分野及びネットワーク仮想化分野を注力事業として、下記のような取り組みを展開いたしました。

○ ソフトウェア事業（国内）

スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに、豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品及び各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者を主な対象に、通販業務システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS™」の提供を行っております。

IoT分野の取り組みとしましては、既存ビジネスの収益性維持に努めつつ、ブラウザ製品の高機能化及び小型化を並行して推進しており、IoTサービスの基盤となる各種小型デバイス・センサー等からのデータ収集・出力を司る、世界最小クラスのマネージドエッジコンピューティングエンジン「NetFront® Agent」を当期より提供開始しております。また、Beaconを活用した位置情報ソリューションや法人向けチャットサービス等の新規領域においては、先ずは顧客基盤の拡充を推進し、利活用事例の開拓、知見の蓄積及び認知向上を図っております。

電子出版分野におきましては、出版社をはじめとしたコンテンツ事業者を中心に顧客基盤を構築しており、当第3四半期においても引き続き小説や漫画、学習用アプリ等様々な用途への採用が進んでおります。また、新規分野として教科書・教材や各種教育サービス分野向けソリューション「Lentrance®」を提供し、電子出版事業の拡大を推進しております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期と比較して電子出版分野の売上高は概ね横ばいであったものの、IoT分野において売上高が増加し、また、前期に実施した一連のコスト削減施策の効果によりセグメント損益が改善し、黒字化いたしました。なお、組み込みソフトウェア及びシステムインテグレーション分野における開発機能の強化を目的として、平成28年9月1日付にて株式会社ノア（同年10月1日より「株式会社ACCESS NOA」に社名変更済み）の全株式を取得、完全子会社化しております。

ソフトウェア事業（国内）	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	2,492百万円	2,595百万円	4.1%
セグメント損益	13百万円	283百万円	—

○ ソフトウェア事業（海外）

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにIoTソリューション等の提供を行っております。

欧米地域におきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やセットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開しております。また、新規事業として、主に有料テレビ放送事業者向けに、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS TwineTM」を提供し、事業拡大に努めております。

アジア地域における取り組みとしましては、現地の大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品を提供するほか、日本国内で開発したソリューションの現地展開を図っております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、アジア地域において前期から今期にかけて組織再編及び事業規模の適正化施策を行ったことに加え、為替レートが円高で推移した影響により売上高が前年同四半期比で減少しております。また、事業運営コストが圧縮されたものの、欧州における不採算案件発生の影響によりセグメント損益が前年同四半期比で悪化しております。

ソフトウェア事業（海外）	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,140百万円	509百万円	55.3%
セグメント損益	125百万円	163百万円	—

○ ネットワークソフトウェア事業

当社の米国子会社アイピー・インフュージョン・インク及びそのインド現地法人が事業主体となって、ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」を中核製品として、ネットワーク管理機能等の周辺機能を追加した「ZebICTM」や「ZebMTM」等の関連ソリューションの開発・拡販に努めております。また、新規分野としてネットワーク仮想化分野の事業拡大を推進しており、具体的には、データセンター等のネットワークインフラ設備投資・運用コストの大幅な低減を実現する統合ネットワークオペレーティングシステム「OcNOS[®]」、及び柔軟かつ経済的なネットワーク構築・制御を実現するためのキーと目されるネットワーク機能仮想化技術（NFV：Network Functions Virtualization）を活用した仮想ネットワークプラットフォーム「VirNOS[®]」の本格商用化を推進しております。とりわけ「OcNOS[®]」は当第3四半期において世界最大級のインターネットエクスチェンジポイントサービスプロバイダであるLondon Internet Exchange Limited（本社：英国）への採用が決定される等、今後の事業拡大へ向けた顧客基盤の拡充が進展しております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期に獲得した大型案件の反動減や円高の影響等により、売上高・セグメント損益ともに悪化いたしました。

ネットワークソフトウェア事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,431百万円	1,028百万円	28.2%
セグメント損益	50百万円	132百万円	—

なお、平成28年2月以降の為替変動の影響を受けて為替差損1億47百万円を営業外費用に計上しております。また、前年同四半期との比較におきましては、新株予約権戻入益の影響が縮小して特別利益が減少し、事業構造改善費用の影響がなくなったことにより、特別損失が減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高41億32百万円（前年同四半期比18.4%減）、経常損失1億67百万円（前第3四半期連結累計期間は経常損失94百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億30百万円（前第3四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失15億6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、ソフトウェアが増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億82百万円減少して298億99百万円となりました。

負債は、事業構造改善引当金及び株式給付引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億88百万円減少して13億92百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定及び新株予約権の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失2億30百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億93百万円減少して285億7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は2億2百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動のセグメントごとの状況は、次のとおりであります。

○ ソフトウェア事業（国内）

IoTサービスの本格的な普及に向けて、ネットワークにつながるデバイスの種類・数量の大幅な増加が見込まれる中、当社グループのソフトウェア技術の適用範囲を拡大すべく、各種センサーやモジュール等の小型デバイス向け組み込みソフトウェア製品の研究開発に取り組んでおります。また、Beaconを活用した位置情報ソリューションの機能向上等の研究開発を行っております。

ソフトウェア事業（国内） 連結研究開発費 22百万円

○ ソフトウェア事業（海外）

当第3四半期連結累計期間におきましては、研究開発費を計上しておりません。

○ ネットワークソフトウェア事業

ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」シリーズの機能向上を継続的に推進するほか、ネットワーク仮想化への取り組みとして、ネットワークインフラ設備投資・運用コストの大幅な低減を実現する統合ネットワークオペレーティングシステム「OcNOS[®]」及び、NFV（Network Functions Virtualization）技術を活用した仮想ネットワークプラットフォーム「VirNOS[®]」の研究開発を行っております。

ネットワークソフトウェア事業 連結研究開発費 1億80百万円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,500,000
計	91,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,293,100	39,293,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	39,293,100	39,293,100	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日 ～平成28年10月31日	—	39,293,100	—	31,415,484	—	55,082

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,289,300	392,893	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	39,293,100	—	—
総株主の議決権	—	392,893	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している当社株式582,300株を含めて表示しております。なお、当第3四半期会計期間末日現在において株式給付信託が所有する当社株式は、582,300株であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ACCESS	東京都千代田区神田練堀 町3番地	1,100	—	1,100	0.00
計	—	1,100	—	1,100	0.00

- (注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している株式が582,300株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。なお、当第3四半期会計期間末日現在において株式給付信託が所有する当社株式は、582,300株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,543,411	23,845,324
受取手形及び売掛金	1,577,056	959,973
有価証券	731,945	545,078
商品及び製品	4,407	10,113
仕掛品	154,646	199,208
その他	215,206	354,148
貸倒引当金	40,245	33,563
流動資産合計	27,186,428	25,880,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	375,835	361,540
減価償却累計額	206,449	73,218
建物及び構築物（純額）	169,386	288,321
工具、器具及び備品	768,172	580,768
減価償却累計額	631,494	477,042
工具、器具及び備品（純額）	136,678	103,726
建設仮勘定	13,150	-
有形固定資産合計	319,214	392,048
無形固定資産		
ソフトウェア	241,431	786,368
無形固定資産合計	241,431	786,368
投資その他の資産		
投資有価証券	722,250	620,525
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	11,011	9,231
その他	301,367	211,231
投資その他の資産合計	3,034,629	2,840,989
固定資産合計	3,595,274	4,019,406
資産合計	30,781,703	29,899,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,071	139,253
未払法人税等	63,941	65,932
賞与引当金	121,782	156,948
受注損失引当金	-	9,521
事業構造改善引当金	56,875	-
株式給付引当金	37,523	-
その他	1,132,440	696,403
流動負債合計	1,527,635	1,068,059
固定負債		
繰延税金負債	26,928	48,821
退職給付に係る負債	93,570	109,578
その他	133,165	166,155
固定負債合計	253,665	324,555
負債合計	1,781,300	1,392,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,399,494	31,415,484
資本剰余金	8,439,088	8,455,078
利益剰余金	8,358,848	8,589,316
自己株式	386,367	345,845
株主資本合計	31,093,367	30,935,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,441	31,494
為替換算調整勘定	2,244,513	2,490,201
その他の包括利益累計額合計	2,188,071	2,458,707
新株予約権	92,070	28,644
非支配株主持分	3,036	1,737
純資産合計	29,000,402	28,507,074
負債純資産合計	30,781,703	29,899,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	5,064,961	4,132,915
売上原価	2,671,307	2,116,345
売上総利益	2,393,653	2,016,570
販売費及び一般管理費	2,590,541	2,035,033
営業損失()	196,887	18,463
営業外収益		
受取利息	49,507	46,189
投資事業組合運用益	28,447	-
還付消費税等	21,102	601
その他	13,257	3,025
営業外収益合計	112,315	49,816
営業外費用		
支払利息	-	38
持分法による投資損失	2,153	7,806
投資事業組合運用損	-	43,757
為替差損	6,746	147,059
その他	981	507
営業外費用合計	9,881	199,168
経常損失()	94,454	167,815
特別利益		
固定資産売却益	18,880	914
投資有価証券売却益	-	8,913
新株予約権戻入益	433,287	28,550
特別利益合計	452,167	38,378
特別損失		
商品評価損	20,328	-
固定資産除却損	-	2,350
関係会社整理損失引当金繰入額	7,728	-
事業構造改善費用	1,660,022	-
特別退職金	82,812	8,838
事務所移転費用	6,265	-
損害賠償金	19,107	3,255
為替換算調整勘定取崩損	2,396	-
特別損失合計	1,798,662	14,445
税金等調整前四半期純損失()	1,440,949	143,882
法人税、住民税及び事業税	88,676	52,720
法人税等還付税額	20,929	-
法人税等調整額	2,275	34,753
法人税等合計	65,472	87,473
四半期純損失()	1,506,421	231,356
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	887
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,506,421	230,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純損失()	1,506,421	231,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,967	24,947
為替換算調整勘定	148,370	246,099
その他の包括利益合計	144,402	271,046
四半期包括利益	1,650,823	502,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,650,823	501,104
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,298

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより株式会社ノアを連結の範囲に含めております。 また、株式会社ノアは平成28年10月1日付で、株式会社ACCESS NOAに社名を変更しております。 なお、変更後の連結子会社の数は7社であります。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社ストラトスフィアは清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。 (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成29年2月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.26%から30.86%に、平成31年2月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.26%から30.62%に変更されました。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用は、当社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した減損損失1,509百万円、事務所移転費用77百万円、特別退職金37百万円、その他36百万円であります。

この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額78百万円が含まれております。

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
提出会社（千葉県）	事務所用設備	建物	708,202
		土地	801,333

当社グループは、当社資産について、管理会計上の事業区分を基準にグルーピングの単位としております。

事務所用設備について、本社の移転及び幕張オフィスの譲渡を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額（1,067百万円）まで減額し、当該減少額（1,509百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産売買契約に基づいた金額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	74,586千円	112,507千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,492,812	1,140,627	1,431,520	5,064,961	—	5,064,961
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	96,135	8,560	23,695	128,392	128,392	—
計	2,588,948	1,149,188	1,455,216	5,193,353	128,392	5,064,961
セグメント損失()	13,399	125,069	50,518	188,987	7,900	196,887

(注) 1. セグメント損失()の調整額 7,900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
減損損失	1,470,046	20,502	18,986	1,509,536	—	1,509,536

(注) 1. 当社資産に係る減損損失は、各セグメントに配賦しております。

2. 上記の減損損失は、当第3四半期連結会計期間において本社の移転及び幕張オフィスの譲渡を決定したことによるものであります。なお、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,595,128	509,554	1,028,232	4,132,915	—	4,132,915
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,579	96,539	30,585	193,704	193,704	—
計	2,661,708	606,094	1,058,817	4,326,620	193,704	4,132,915
セグメント利益又は 損失()	283,369	163,953	132,479	13,063	5,399	18,463

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 5,399千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	39円07銭	5円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,506,421	230,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	1,506,421	230,468
普通株式の期中平均株式数(株)	38,557,683	38,689,447
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

- (注) 1. 株式給付信託が所有する当社株式(前第3四半期連結会計期間末653,100株、当第3四半期連結会計期間末582,300株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月6日

株式会社ACCESS
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝 塚 真 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACCESSの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACCESS及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。